

平成28年6月15日

各 位

会 社 名 株式会社アトラエ
代 表 者 名 代表取締役 新居 佳英
(コード番号：6194)
問 合 せ 先 取 締 役 梅村 芳延
TEL. 03-6435-3210

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年6月15日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成28年9月期（平成27年10月1日から平成28年9月30日）における当社の業績予想は次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	平成28年9月期 (予想)			平成28年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成27年9月期 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,266	100.0	51.2	571	100.0	837	100.0
営 業 利 益	341	27.0	262.6	151	26.4	94	11.2
経 常 利 益	322	25.5	243.2	148	26.0	94	11.2
当期(四半期)純利益	216	17.1	236.3	99	17.4	64	7.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	181円22銭			85円43銭		55円19銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 平成27年9月期(実績)及び平成28年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成28年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(95,000株)を含めた期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大33,600株)は考慮しておりません。
3. 当社は、平成27年7月3日付で株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【平成28年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、日本のHR領域（Human Resources＝企業の人的資源）におけるサービスの多くは、高コスト構造に陥りやすい旧態依然とした労働集約型のビジネスモデルや、情報を囲い込むことによって価値を生み出そうとするクローズドなビジネスモデルを中心に構成されてきたと考えております。成功報酬型求人メディアGreen（以下「Green」）の競合サービスに該当する人材紹介サービスも同様です。当社は、インターネット及びビッグデータ解析等のテクノロジーを用いることで、既存の人材紹介サービスのシェアを奪うことを方針としております。

2014年度の人材紹介市場の市場規模は前年度比118.6%の1,850億円であり、2010年度以降5年連続で拡大を続けています。2015年度の同市場規模は、人材需要が引き続き高水準を維持する見通しにあることから、前年度比110.3%の2,040億円になるものと予測されています（矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査結果2015」）。また、当社がターゲットとするIT・Web業界は成長トレンドにあると考えており、転職求人倍率も近年は高水準で推移している状況にあります（経済産業省「IT人材を巡る現状」（平成27年1月））。

このような状況下、平成28年9月期は、売上高1,266百万円（前期比51.2%増）、営業利益341百万円（前期比262.6%増）、経常利益322百万円（前期比243.2%増）、当期純利益216百万円（前期比236.3%増）を見込んでおります。なお、これらの業績予想値については、平成28年3月末までは実績値を採用しております。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は主に、求人企業がGreenに登録する際に支払う初期設定費と採用が成功した際に求人企業が支払う成功報酬により構成されております。Greenは、新規登録時に初期設定費としてシステム利用料や掲載記事作成料が必要となるものの、その後は求人広告の掲載期間や掲載求人数の制限がなく、採用が成功し、求職者が実際に入社した段階で成功報酬が発生する、いわゆる成功報酬型の料金体系を採用しています。平成28年9月期の売上高予算に占める初期設定費の割合は約24%、成功報酬の割合は約76%です。

①Green初期設定費

当月に営業し当月に受注する企業数（訪問予定件数に直近3か月の平均受注率を乗じることで算出。訪問予定件数の増加に伴い、前期比22.7%増を想定。）、及び前月以前に営業し当月に受注する企業数（直近数か月間の平均受注企業数。今期において営業担当による初期訪問後の継続したフォローアップの営業活動強化、営業力向上により受注率が向上したことにより、前期比64.7%増を想定。）の合計に、想定される受注単価（直近数か月間の平均受注単価。平成27年12月に料金プランの変更をしたことにより、前期比27.4%増を想定。）を乗じることで単月のGreen初期設定費を算出しており、12か月分の合計がGreen初期設定費の年度予算となります。Green初期設定費は、前期比69.9%増の297,900千円を想定しております。なお、Green初期設定費については、平成28年4月に上方修正を実施しており、平成28年4月から起算し、策定し直しております。

②Green成功報酬

後述の広告宣伝費予算と1人当たりの想定登録単価（直近数か月間の傾向をもとに算出。広告宣伝費を増加させると、登録単価や応募単価等が一時的に悪化する傾向にあります。）からGreenへの新規登録者（求職者）数（前期比20.2%増を想定。）を割り出し、新規登録者及びアクティブユーザー数（1か月に1回以上Greenにログインしたユーザー数。前月のアクティブユーザー数に直近数か月間の平均成長率を乗じることで算出。）の合計に応募率、書類選考通過率、内定率等のKPI（直近数か月間の平均値に、レコメンドシステムの精度向上、UIの改善等の効果を想定し一定割合を加算。）を乗じ、最後に入社時期のばらつきを考慮したうえで入社人数（前期比45.3%増を想定。）を算出し、想定される成功報酬単価（直近数か月間の平均値をもとに算出。前期実績と同程度の金額を想定。）を乗じることでGreen成功報酬による売上高を算出しております。Green成功報酬は、前期実績対比48.1%増

の961,120千円を想定しております。なお、Green成功報酬については、平成27年9月から起算し、策定しておりますが、平成28年3月までは実績値を反映しております。

以上の結果、主にGreenの新規申込企業数増加に伴う初期設定費の増加及び入社人数の増加に伴う成功報酬の増加により、平成28年9月期の売上高は前期比51.2%増の1,266百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主にライター原価及び転職インセンティブにより構成されております。ライター原価は、Greenに掲載する企業詳細記事の作成を外部のライターに外注する際に発生する費用であり、転職インセンティブは、Greenを通じて転職に成功した求職者に進呈するAmazonギフト券の購入費用が該当します。ライター原価は、Greenへの新規申込企業数に費用単価を乗じて算出しており、転職インセンティブは、入社人数の一定割合に費用単価を乗じて算出しております。

Greenへの新規申込企業数及び入社人数の増加に伴い、平成28年9月期の売上原価は前期比38.5%増の22百万円を見込んでおり、売上総利益は前期比51.4%増の1,243百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費及び広告宣伝費により構成されております。

人件費は、既存の従業員及び人員計画に沿った採用予定人員（Webエンジニア、Webデザイナー、マーケティング、営業スタッフ等）の給与、採用費等により構成されております。平成28年9月期の採用予定人数は10名であり、人件費は前期比22.3%増の233百万円を見込んでおります。

広告宣伝費は、求職者をGreenに集客するためのものであり、過去長期に渡り、受注・売上の増加に伴い広告宣伝費も増加させてまいりました。

これら過去の経験から広告宣伝費を増加させることで、一時的に登録単価や応募率等の費用対効果が落ち込む傾向があることを認識しており、その悪化を改善するための施策を常に講じていく必要があります。そのため、一時的に悪化する登録単価や応募率等の悪化幅と、施策を投じることにより改善する登録単価や応募率等の改善幅を比較し、当社が想定する登録単価や応募率等が維持できるような金額を広告宣伝費の予算として設定しております。

また、広告宣伝費を急速に高めすぎると一時的に収益性が悪化することもあり、継続して単月黒字を維持しながら売上増大を実現することを目的とし、広告宣伝費の投資目安として、成功報酬による月間売上高の約50%という基準を設けており、予算策定後にこの基準と比較し妥当性をチェックすることにより、より安定した広告宣伝投資を可能としております。平成28年9月期の広告宣伝費予算は、求職者の集客強化のため、前期比増加を見込んでおります。

以上の結果、平成28年9月期の販売費及び一般管理費は前期比24.0%増の901百万円を見込んでおり、営業利益は前期比262.6%増の341百万円を見込んでおります。

(4) 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は見込んでおりません。営業外費用は上場関連費用の発生を見込んでおります。以上の結果、経常利益は、前期比243.2%増の322百万円を見込んでおります。

(5) 特別利益、特別損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。以上の結果、当期純利益は、前期比236.3%増の216百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年6月15日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東
 コード番号 6194 URL <https://atrae.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新居 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梅村 芳延 TEL 03 (6435) 3210
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の業績（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	571	—	151	—	148	—	99	—
27年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	85.43	—
27年9月期第2四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第2四半期	518	361	69.7	310.16
27年9月期	398	261	65.7	224.71

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 361百万円 27年9月期 261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,266	51.2	341	262.6	322	243.2	216	236.3	181.22

(注) 1株当たり当期純利益は、公募株式数(95,000株)を含めた期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(税金費用の計算)

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期2Q	1,164,000株	27年9月期	1,164,000株
28年9月期2Q	一株	27年9月期	一株
28年9月期2Q	1,164,000株	27年9月期2Q	一株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（セグメント情報等）	7
（重要な後発事象）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新興国の経済成長の緩やかな減速による影響が見られるものの、いまだ緩やかな回復を続けており、今後も拡大が期待されております。

このような経済環境の中、当社が事業展開を行っているHR領域におきましては、労働需給が着実に改善されており、有効求人倍率は着実に上昇し、失業率は緩やかな低下傾向を示しております。また求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関連した様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーなどのインターネット業界における人材の需要は増加傾向にあります。

このような事業環境の中で、当社はGreenにおいて、引き続き求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化、新規登録求人企業獲得強化のための施策など、様々な取り組みを実施してまいりました。これらの施策の結果、当第2四半期累計期間の新規登録求人企業は269社、入社人数は608人となりました。

また、平成27年12月にTalentBaseの人工知能を活用した完全審査制AIビジネスマッチングアプリ「yenta」のクローズドベータ版をリリースし、ユーザー獲得のための幅広い施策を実施するなど、新規事業の開発にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は571,862千円、営業利益は151,092千円、経常利益は148,556千円、四半期純利益は99,444千円となりました。

売上高の内訳は、Greenによる売上高が569,712千円、TalentBaseを含む新規事業による売上高が2,100千円、その他の売上高が50千円であります。

なお、当社は、HR事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は518,180千円となり、前事業年度末に比べ120,030千円増加しました。これは主に売上高の増加により現金及び預金が107,225千円増加、売掛金が8,892千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は157,147千円となり、前事業年度末に比べ20,586千円増加しました。これは主に未払金が10,304千円減少、未払費用が1,935千円減少、未払法人税等が32,661千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は361,032千円となり、前事業年度末に比べ99,444千円増加しました。これは四半期純利益の増加に伴い利益剰余金が99,444千円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前事業年度末より107,225千円増加し422,507千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は107,425千円となりました。主な収入要因は税引前四半期純利益148,556千円であり、主な支出要因は未払金の減少12,667千円、売上債権の増加8,892千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は199千円となりました。これは全て株式公開費用によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、経済の緩やかな回復基調とインターネット業界における人材の需要の増加傾向を背景に、当会計年度の売上は1,266百万円(前年比429百万円増)、営業利益は341百万円(前年比247百万円増)となる見込みです。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金の計算)

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,281	422,507
売掛金	49,157	58,050
貯蔵品	160	580
その他	3,187	8,624
貸倒引当金	△1,067	△1,260
流動資産合計	366,718	488,501
固定資産		
有形固定資産	11,532	10,707
投資その他の資産	19,899	18,970
固定資産合計	31,431	29,678
資産合計	398,150	518,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	825	1,142
未払金	110,259	99,955
未払法人税等	19,205	51,866
売上返金引当金	261	373
その他	6,009	3,809
流動負債合計	136,561	157,147
負債合計	136,561	157,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,700	82,700
資本剰余金	68,700	68,700
利益剰余金	110,164	209,608
株主資本合計	261,564	361,008
新株予約権	24	24
純資産合計	261,588	361,032
負債純資産合計	398,150	518,180

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	571,862
売上原価	10,084
売上総利益	561,777
販売費及び一般管理費	410,684
営業利益	151,092
営業外収益	
受取利息	27
営業外収益合計	27
営業外費用	
株式公開費用	2,563
営業外費用合計	2,563
経常利益	148,556
税引前四半期純利益	148,556
法人税等	49,112
四半期純利益	99,444

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	148,556
減価償却費	824
受取利息	△27
株式公開費用	2,563
売上債権の増減額(△は増加)	△8,892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	193
仕入債務の増減額(△は減少)	317
未払金の増減額(△は減少額)	△12,667
未払費用の増減額(△は減少額)	△1,935
売上返金引当金の増減額(△は減少)	111
その他資産の増減額(△は増加)	△4,928
その他負債の増減額(△は減少)	2,488
小計	126,603
利息の受取額	27
法人税等の支払額	△19,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式公開費用	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,225
現金及び現金同等物の期首残高	315,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	422,507

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、HR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。